



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	150,245	10.0	13,263	△6.5	24,159	32.5	16,594	30.8
2021年12月期第2四半期	136,643	12.9	14,189	34.6	18,229	81.7	12,683	95.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 41,298百万円(129.3%) 2021年12月期第2四半期 18,009百万円(452.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	114.56	—
2021年12月期第2四半期	87.57	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	422,490	293,723	68.9	2,010.07
2021年12月期	378,469	259,862	68.1	1,779.92

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 291,180百万円 2021年12月期 257,826百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年第2四半期連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2022年12月期	—	60.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	30.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期（予想）の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金予想については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2022年年間配当金は1株当たり120円00銭となり、2021年12月期から実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	5.7	26,500	6.3	27,200	△12.7	18,900	△12.8	130.48

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2Q	144,864,000株	2021年12月期	144,855,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2Q	2,710株	2021年12月期	2,558株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2Q	144,855,159株	2021年12月期 2Q	144,844,198株

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、国内は新型コロナウイルス感染症の再拡大は一定の落ち着きを見せたものの、物価高や急激な円安に伴い、回復は段階的なものにとどまりました。海外は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が国内に比べ早いものの、一部では回復傾向の鈍化も見受けられます。

7月発表のIMF経済見通しにおいては、歴史的なインフレとそれに対応する米欧の利上げ、中国のロックダウン（都市封鎖）等を受けて、2022年の経済成長率は+3.6%から+3.2%に引き下げられ、また国内は7月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大（第7波）が起こるなど、先行きは不透明な状況です。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、新型コロナウイルス感染防止に努めつつ、段階的に回復する飲食市場及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力したものの、世界的なサプライチェーンの混乱や中国のロックダウン等を起因とする部材の調達難が続き、市場の設備投資需要に対する供給に制約が生じました。

海外では、経済の持ち直しにより売上は継続的に回復したものの、世界的な原材料価格や物流費の高騰、米国を中心とした人手不足や人件費の上昇等が、収益面に影響しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,502億45百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は132億63百万円（同6.5%減）となりました。また、保有外貨建資産等の円換算評価による為替差益110億74百万円を計上したことにより、経常利益は241億59百万円（同32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165億94百万円（同30.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等主力製品の拡販に加え、コロナ禍でテイクアウトやデリバリー事業等他の事業への展開を図る顧客に対する業態転換の支援を行いました。一方、世界的な材料や部品不足、中国のロックダウン等が起因となった、発泡剤や半導体を中心とする部材調達難が影響し、生産は継続したものの、納品までのリードタイムが長期化する結果となりました。収益面においても、代替部品の調達にかかる費用や材料費の高騰等が大きく影響しました。この結果、売上高は920億57百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は80億14百万円（同19.7%減）となりました。

②米州

米州は経済の回復に伴い、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めましたが、原材料費高騰や人手不足による人材確保のための費用、人件費の上昇等の影響を受けました。円安による為替換算の影響もあり、売上高は371億16百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は35億41百万円（同20.0%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、一部では部材調達難の影響による供給制約が生じましたが、昨年のロックダウン等による制約からの回復に伴い、飲食店向けを中心に主力製品の拡販を進めました。この結果、売上高は249億35百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は21億95百万円（同39.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ440億20百万円増加し、4,224億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ333億55百万円増加し、3,440億1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ106億64百万円増加し、784億88百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ101億59百万円増加し、1,287億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ90億8百万円増加し、1,034億57百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、253億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ338億61百万円増加し、2,937億23百万円とな

りました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年2月9日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,723	254,485
受取手形及び売掛金	31,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	41,094
商品及び製品	14,806	15,510
仕掛品	4,775	6,900
原材料及び貯蔵品	15,974	22,438
その他	3,477	3,854
貸倒引当金	△232	△282
流動資産合計	310,645	344,001
固定資産		
有形固定資産	43,174	46,445
無形固定資産	2,766	2,617
投資その他の資産	21,883	29,425
固定資産合計	67,823	78,488
資産合計	378,469	422,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,070	29,241
未払法人税等	6,502	9,413
賞与引当金	2,986	3,701
その他の引当金	2,146	2,367
その他	56,743	58,733
流動負債合計	94,448	103,457
固定負債		
退職給付に係る負債	19,995	20,164
その他の引当金	1,511	2,094
その他	2,652	3,050
固定負債合計	24,159	25,309
負債合計	118,607	128,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,052	8,070
資本剰余金	14,574	14,593
利益剰余金	239,958	249,103
自己株式	△6	△6
株主資本合計	262,579	271,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	33
為替換算調整勘定	△3,361	20,638
退職給付に係る調整累計額	△1,395	△1,251
その他の包括利益累計額合計	△4,752	19,419
非支配株主持分	2,035	2,542
純資産合計	259,862	293,723
負債純資産合計	378,469	422,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	136,643	150,245
売上原価	85,607	96,795
売上総利益	51,036	53,449
販売費及び一般管理費	36,846	40,186
営業利益	14,189	13,263
営業外収益		
受取利息	188	316
為替差益	3,575	11,074
その他	374	283
営業外収益合計	4,138	11,674
営業外費用		
支払利息	28	26
持分法による投資損失	—	653
その他	69	99
営業外費用合計	98	778
経常利益	18,229	24,159
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	54	35
特別利益合計	57	46
特別損失		
固定資産廃棄損	17	41
その他	0	—
特別損失合計	18	41
税金等調整前四半期純利益	18,268	24,164
法人税、住民税及び事業税	9,000	10,466
法人税等調整額	△3,566	△3,171
法人税等合計	5,434	7,295
四半期純利益	12,834	16,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,683	16,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,834	16,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	28
為替換算調整勘定	5,568	19,171
退職給付に係る調整額	169	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△571	5,085
その他の包括利益合計	5,175	24,429
四半期包括利益	18,009	41,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,771	40,766
非支配株主に係る四半期包括利益	237	531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,268	24,164
減価償却費	2,442	2,448
のれん償却額	208	227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	349	381
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	257	325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	910	667
受取利息及び受取配当金	△193	△331
為替差損益 (△は益)	△3,343	△10,483
持分法による投資損益 (△は益)	△92	653
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,838	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	842	△8,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,935	1,472
未払金の増減額 (△は減少)	△7,548	△2,495
未払費用の増減額 (△は減少)	7,644	7,191
前受金の増減額 (△は減少)	△924	△166
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	△302
その他	△188	△1,406
小計	19,806	9,259
利息及び配当金の受取額	501	304
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△1,894	△7,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,382	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,701	△86,860
定期預金の払戻による収入	70,432	85,369
信託受益権の純増減額 (△は増加)	658	—
有形固定資産の取得による支出	△1,541	△2,718
無形固定資産の取得による支出	△15	△176
投資有価証券の取得による支出	△1,137	△1,780
投資有価証券の売却による収入	968	2,001
長期前払費用の取得による支出	△120	△200
その他	39	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	444	—
リース債務の返済による支出	△216	△141
配当金の支払額	△7,959	△7,964
その他	61	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,670	△8,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,504	16,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,799	5,994
現金及び現金同等物の期首残高	148,833	181,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,632	187,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

・顧客の検収を伴う売上取引

従来、顧客ごとに商品の引渡しとその設置工事等を行う契約について、顧客が検収を完了した時点で一括して収益を認識しておりましたが、商品の引渡しとその設置工事等の財またはサービスをそれぞれ履行義務として識別すべきと判断した契約については、それぞれの履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更し、また、工事全体を単一の履行義務として識別すべきと判断した契約については、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり、収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,380百万円減少し、売上原価は856百万円減少し、販売費及び一般管理費は192百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ330百万円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は518百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」の一部は、当第2四半期連結会計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基

準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

当第2四半期連結会計期間より、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、同国の関連会社の四半期財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を行ったうえで、持分法を適用しております。

また、同社の四半期財務諸表は、四半期決算日の為替レートを用いて換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,262	28,478	17,902	136,643	—	136,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,696	300	416	3,413	△3,413	—
計	92,958	28,779	18,318	140,057	△3,413	136,643
セグメント利益	9,980	2,951	1,578	14,511	△321	14,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△321百万円には、のれんの償却額△187百万円、無形固定資産等の償却額△13百万円、棚卸資産の調整額△127百万円、その他セグメント間取引の調整等6百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	7,186	13,314	4,901	25,402	—	25,402
冷蔵庫	19,986	4,912	17,277	42,177	—	42,177
食器洗浄機	6,489	3,989	34	10,513	—	10,513
ディスプレイ	2,040	8,511	157	10,709	—	10,709
他社仕入商品	18,344	1,105	75	19,524	—	19,524
保守・修理	21,583	3,895	1,483	26,963	—	26,963
その他	13,144	1,111	488	14,744	—	14,744
顧客との契約から 生じる収益	88,775	36,840	24,418	150,034	—	150,034
その他の収益	210	—	—	210	—	210
外部顧客への売上高	88,986	36,840	24,418	150,245	—	150,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,071	275	517	3,864	△3,864	—
計	92,057	37,116	24,935	154,109	△3,864	150,245
セグメント利益	8,014	3,541	2,195	13,751	△488	13,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△488百万円には、のれんの償却額△204百万円、無形固定資産等の償却額△14百万円、棚卸資産の調整額△285百万円、その他セグメント間取引の調整等15百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間

における売上高は、「日本」において1,380百万円減少しております。また、セグメント利益は、「日本」において330百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式及び持分取得による企業結合)

当社は、2022年1月18日取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.を通じてイタリア共和国の業務用製氷機メーカー Brema Group S.p.A. 社の全株式及び Finimma S.r.l. 社の全持分を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- イ 被取得企業の名称：Brema Group S.p.A.
事業の内容：業務用製氷機製造販売
- ロ 被取得企業の名称：Finimma S.r.l.
事業の内容：持株会社（Imma Immobiliare S.p.A. 社の完全親会社）
- ハ 被取得企業の名称：Imma Immobiliare S.p.A.
事業の内容：Brema Group S.p.A. の事業用不動産管理会社

②企業結合を行った主な理由

Brema Group S.p.A. 社はイタリアに拠点を置く業務用製氷機製造販売会社であり、イタリア国外においては、特に南欧・東欧、中東諸国での認知度も高く、また他フードサービス機器メーカーへの製品供給も積極的に行っております。今回 Brema Group S.p.A. 社を当社の孫会社化することで、同社の生産拠点・販売網を活用し、欧州及び中東での業務用製氷機シェア拡大を図ってまいります。

③企業結合日

2022年7月1日

④企業結合の法的形式

- イ Brema Group S.p.A. 社株式取得
- ロ Finimma S.r.l. 社持分取得
- ハ Imma Immobiliare S.p.A. 社持分取得

⑤結合後企業の名称

- イ Brema Group S.p.A.
- ロ Finimma S.r.l.
- ハ Imma Immobiliare S.p.A.

⑥取得した議決権比率

100%（内、間接所有100%）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式及び持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控させていただきます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式取得による会社の買収)

当社は、2022年7月15日取締役会において、当社の連結子会社である星崎（中国）投資有限公司を通じて中華人民共和国（以下、中国）の厨房設計・施工会社である北京東邦御厨科技股份有限公司（以下、東邦御厨社）の株式の一部を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式及び持分取得の目的

東邦御厨社は中国の北京市に拠点を置く業務用厨房設計・施工会社であり、高級ホテルや大手企業向け社員食堂内における厨房施工等を強みとし、市場からも高い評価を頂いている会社です。既存顧客に加え、チェーン店レストラン、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの事業を拡大しており、さらなる収益力向上が期待できます。

これまで当社の中国事業は、業務用製氷機及び業務用冷蔵庫の販売が中心でしたが、今回東邦御厨社を買収することにより、厨房施工事業へ進出いたします。

- (2) 株式及び持分取得の相手先の名称
 - ①北京思邁格科技发展有限公司
 - ②張誼欣 氏
- (3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模
 - 被取得企業の名称：北京東邦御厨科技股份有限公司
 - 事業の内容：厨房設計・施工事業
 - 資本金の額：20百万元（約400百万円）
- (4) 株式及び持分取得の時期
 - 2022年11月中旬（予定）
- (5) 取得価額及び取得後の持分比率
 - 取得価額：112.2百万元（2,244百万円）
 - 取得後の持分比率：100%（内、間接所有100%）
- (6) 支払資金の調達及び支払方法
 - 自己資金

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年2月9日取締役会決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

- (1) 株式分割の目的
 - 株式分割により当社株式の投資単位を引き下げること、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。
- (2) 株式分割の概要
 - ①分割の方法
 - 2022年6月30日（木）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株を2株に分割いたしました。
 - ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	72,432,000株
今回の分割により増加する株式数	72,432,000株
株式分割後の発行済株式総数	144,864,000株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株
 - ③分割の日程

基準日公告日	2022年6月14日（火）
基準日	2022年6月30日（木）
効力発生日	2022年7月1日（金）
 - ④1株当たり情報に及ぼす影響
 - 1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 定款の一部変更

- ①変更の理由
 - 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年7月1日（金）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

- ②変更の内容
 - 変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更箇所を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5千万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億株</u> とする。

- ③変更の日程
 - 取締役会決議日 2022年2月9日（水）
 - 効力発生日 2022年7月1日（金）